

平成30年度 蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 会議概要

■日 時 平成30年7月11日（水） 午後4時～5時45分

■場 所 市役所4階 第1委員会室

■出席者（敬称略）

委員：林 大樹、秋山 滋雄、岡本 和子、長谷川 浩司、熊手 正浩、
武内 敬之、永沢 映、鵜沢 哲雄、杉本 孝一郎、笹渕 敏子
頼高英雄市長

事務局：佐藤 慎也（総務部長）、有里 友希（政策企画室長）
島田 雅也（政策企画室長補佐）、白井 敦（政策企画室主事）
高木 勇輔（政策企画室主事）

■次 第

1. 開会
2. 市長あいさつ
3. 議題
(1) 蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状について
(2) 蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について
(3) その他
4. 閉会

■内 容

【市長あいさつ】

【議題】

(1) 蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状について

事務局から蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの現状について説明した（資料3参照）。

その後、次のとおり各委員からの意見・質問等をいただいた。

委員：図表4の年齢階級別移動数をみると、平成29年における日本人移動者については転入出数に大きな差はないように見える。図表1の自然動態・社会動態では、平成29年度の蕨市の人口増減数は1,072人の増となっているが、この差は外国人人口による増加を表しているのか。

事務局：外国人人口の増加によるものが大きい。なお、日本人人口については、こ

こ数年、大まかには横ばいを維持している。

委員：図表4の年齢階級別移動数でみると、15歳から24歳までの転入が多いようだが、これは学生など若者向けの賃貸物件の増加によるものか。

事務局：以前から、都心に近い利便性などを背景として、蕨市では就学や就職により15歳から24歳までの単身者の転入が多い傾向にある。他方、30代や0歳から4歳までの階層では転出傾向があるが、これはいわゆるファミリー層にあたる人が転出していることが要因の一つとして考えられる。また、これらの年代については、転入や転出のどちらか一方だけでなく、いずれも一定数の動きがある。

委員：特に若い世代の一過性の移動が多いと思われる。住宅事情との兼ね合いもあると思うが、まち・ひと・しごと創生総合戦略の観点から考えると定住人口が増加していくとよいと思う。

委員：蕨市は合計特殊出生率が低い数字となっているが、同様に出生率の低い県内自治体との共通点は何か。

事務局：共通点はわからないが、合計特殊出生率は15歳から40歳台までの女性の出生率を積み上げるものとなっており、就学や就職で15歳から24歳までの年齢層が一時的に多数転入し、ライフステージの変化のタイミングで転出することは、本市の出生率の低さの要因の一つとなっているのかもしれない。

委員：戸田市は合計特殊出生率が県内でも高い数字となっている。施策などの差はあまりないと思うが、蕨市内では市立病院以外では出産できる病院がないということや、住宅事情などが出生率と関連しているのかもしれない。

委員：人口増減の動向については、10年ほど前から人口増に傾向が変わっていると思うが、傾向が転換した要因は何か。

事務局：近年は人口の社会増と自然減の傾向があるが、平成17年より以前は、社会減と自然増の傾向があり、全体として減少傾向にあった。要因については一概にはいえないが、この10年のなかでは一定規模のマンションが建設されており、人口の社会増につながる要因の一つとして考えられる。施策の効果についても要因として考えられるが、検証が難しい。

(2) 蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

事務局から、蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について説明した（資料4参照）。

その後、次のとおり各委員からの意見・質問等をいただいた。

委員：自主防災組織における防災訓練は100%の実施率となることがよいと思う。各防災会へのスタンドパイプの配備などの取り組みも市で実施してい

るが、訓練が大事だと考える。町会でも力を入れていきたい。

委員：同指標では平成26年度から29年度までの4年間の実施率が表れているが、この間、自主防災会自体の数に増減はあるか。

委員：この期間に増減はない。防災訓練を行う防災会は年々増えているところだが、なかには単独で訓練の実施ができない防災会があるかもしれない。こうした場合は、他の自主防災会と連携しながら実施するなど、取り組みを進めていくとよいと思う。

委員：父子手帳配布事業があるが、これは母親のいない世帯に渡している手帳か。また、母子手帳とは異なり希望者に配布しているのか。

事務局：父子世帯に配布しているということではなく、男性の積極的な育児を支援するため、希望者に配布している。

委員：不登校児童生徒数が増加しているが理由は何か。

事務局：さまざまな理由により適応できない児童生徒がいる。なお、平成30年4月現在では、不登校児童生徒数が昨年より減少していると担当課から聞いている。

委員：蕨ブランドの認定制度は平成28年度から3年間を認定期間として事業が始まり、来年度には更新されると思われる。現在、5事業者・5件が蕨ブランドとして認定されているが、次回の更新方法等はどのような予定か。

事務局：5事業者・5件の継続やその方法、また新規事業者の追加などを含めて、担当課で検討している。

委員：5件の蕨ブランド認定品について、認定後、市内や近隣市の施設、イベントなどでの販売の機会はあったようだが、現状としては売り上げにあまりつながっていないという声を聞いた。より具体的に販売促進に向けた支援を進めてもらえれば、事業者にとってもブランド認定制度の価値があがると思う。

また、創業講座の事業が展開されているが、実際に受講者が創業するまでには至っていないケースもあると思われる。商工会議所でも、県の「NEXT商店街プロジェクト事業」を活用して空き店舗と創業希望者とのマッチングを図り、商店街エリアの活性化を進めるなどに取り組んでいる。市内での創業を目指したより効果的な取り組みを進めていくとよいと思う。

委員：犯罪発生件数が減少しているが、高齢者人口の増加などのためか、最近、振り込め詐欺の被害は増えているように感じている。市では被害防止に向けた啓発活動を行っているか。

事務局：振り込め詐欺を含め、特殊詐欺については「広報蕨」や行政広報番組「ハローわらび」、市ホームページなどで定期的に広報・啓発活動に取り組んでいる。また、警察や関係団体との連携も図っている。

- 委員：町会や交通安全母の会などの関係団体でも啓発活動を行っている。
- 委員：平成29年度の待機児童は10人いたようだが、今後、保育所は増やしていくのか。
- 事務局：平成30年度は3園の小規模保育園を増設している。今後も待機児童ゼロや、子育てしやすいまちづくりを目指して取り組んでいきたい。
- 委員：駅前に保育園を増設したら利便性が高くてよいと思う。空き店舗を活用するなど、土地の有効活用などにより、今後も住みよいまちづくりを進めてほしい。
- 委員：全国的に子育て環境の充実を求める声があると思う。小規模保育園の整備はよいが、今度は3歳児の入園の課題も生じてくる。例えば、市外にある勤務先近くの保育園への通園の支援など、さまざまな場面で子育て支援を進めていくとよいと思う。
- また、特別養護老人ホームへの入所を待ち望む人が多いと思うので、増設はよいことだと思う。市内の施設については、例えば市内に長い間居住している場合に、入所にかかる優先順位を高められるとよいと思う。
- 更には、親の介護と子育ての両方に取り組む家庭への支援をいっそう強めていくとよいと思う。
- 蕨市内の土地の有効活用については、空いている土地が不足していると思うが、例えば市内に長い間居住している場合などに、市民の土地の取得にかかる優先順位を高められると、ファミリー世代の転出を防ぐことにつながると思う。
- アウトメディアの取り組みについては、小・中学校などを主に各種施策を進めているが、生活習慣ができる前の更に年齢の低い子どもやその親、妊婦なども対象にしたらいと思う。
- 委員：市立図書館の駐車場が手狭な状況にあるなか、蕨市では特に来館者の多い土曜日・日曜日・祝日は公共交通機関での来館をしよう求めている。近隣への配慮などを考えると理解できるが、遠くから利用する市民は車を使用したいと思う。費用や土地活用の課題もあるとは思いますが、例えば近隣商店を協力店に認定して連携を図り、駐車場を一部貸してもらするなど、より快適に図書館を使える環境を整備してほしい。更に、障害者向けの駐車スペースがあるとよいと思う。こうした取り組みを通じて、まちへの愛着が更に高まるのではないか。
- 委員：市民意識調査における「駅周辺の整備」の満足率が、各年度2割少しとなっているがどのように捉えているか。
- 事務局：「どちらともいえない」と回答している人も一定数はいるが、現状では駅周辺の状況に満足していないかたがいることを受け止めている。蕨駅西口

再開発事業については、今年の施政方針でも蕨の未来に向けた3大プロジェクトとして位置づけ、都市計画変更の準備を進めているところである。

委員：蕨駅の東口についても、周辺自治体との兼ね合いで整備が簡単ではないと思うが、自治体間で連携を強めるなどしながら、問題意識を共有して開発を進められるとよいと思う。

委員：例えば行政は「健康づくり」となるとその面から取り組みをあげるが、高齢者の活躍を進める「アクティブシニア」は、健康づくりにも役立つように、全体を通じて施策を横串で刺すような取り組み、連携が重要だと思う。また、認可保育園の整備などハード事業が進んでいることと比較し、ソフト事業が不足しているように感じる。民間活力なども活用しながら各種施策の充実を図り、今後も、人と人、地域がつながり交流を深め、更にまちに愛着を感じることでできる環境整備を進めるとよいと思う。

【その他】

事務局より、今回頂いた意見を意見書としてとりまとめ、林会長より市長に提出することを説明した。

以上